

令和 4 年度財政融資資金運用報告について

令和 5 年 7 月 3 1 日
財 務 省 理 財 局

1. 令和4年度における財政投融资計画の運用状況（報告書12～16ページ）

- ・当初計画額18兆8,855億円に、改定額1兆7,855億円及び令和3年度からの繰越額2兆5,040億円を加えた改定後現額23兆1,750億円に対し、年度内運用額は14兆2,427億円となり、翌年度繰越額は2兆5,074億円、運用残額は6兆4,249億円となった。

区分	当初計画 A	改定(注) B	前年度繰越額 C	改定後現額 D (=A+B+C)	年度内運用額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G (=D-E-F)
令和4年度	18兆8,855億円	1兆7,855億円	2兆5,040億円	23兆1,750億円	14兆2,427億円	2兆5,074億円	6兆4,249億円
財政融資	16兆4,488億円	2兆1,655億円	2兆5,040億円	21兆1,183億円	12兆9,472億円	2兆4,890億円	5兆6,821億円
産業投資	3,262億円	—	—	3,262億円	2,559億円	184億円	519億円
政府保証	2兆1,105億円	△3,800億円	—	1兆7,305億円	1兆396億円	—	6,909億円
(参考)令和3年度	40兆9,056億円	1兆6,961億円	2兆9,253億円	45兆5,270億円	15兆4,070億円	2兆5,040億円	27兆6,161億円

(注)改定額1兆7,855億円は、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を踏まえた補正予算における追加額1兆210億円及び地方公共団体が実施する事業等に必要な資金を追加するための予算総則の規定による長期運用予定額の増額7,645億円を合算した額である。

(参考1)年度内運用額の推移

(単位:億円)

年度	財政投融资		うち財政融資資金	
	運用額	執行率 (対改定後現額)	運用額	執行率 (対改定後現額)
平成12年度	366,024	69.4%	265,704	65.3%
13	239,711	60.3%	192,496	60.7%
14	202,181	59.5%	151,807	58.9%
15	200,438	66.9%	140,112	66.2%
16	198,723	75.9%	134,972	75.3%
17	153,209	72.0%	94,758	68.5%
18	135,950	73.5%	87,254	69.0%
19	122,591	73.6%	76,835	66.1%
20	139,460	74.2%	100,425	70.6%
21	167,654	64.3%	131,165	63.7%
22	138,252	65.4%	106,308	65.4%
23	138,798	59.7%	102,879	53.5%
24	147,383	68.3%	104,478	61.3%
25	151,637	69.6%	104,120	63.4%
26	129,775	67.9%	93,358	63.8%
27	119,039	69.2%	88,581	65.8%
28	152,055	75.8%	119,993	74.2%
29	142,487	77.0%	105,905	75.4%
30	122,218	71.6%	94,512	70.2%
令和元年度	125,095	71.7%	105,808	71.7%
2	262,361	38.1%	245,511	40.9%
3	154,070	33.8%	139,705	32.6%
4	142,427	61.5%	129,472	61.3%

(参考2)運用残額の推移

(単位:億円)

年度	財政投融资	
	財政投融资	うち財政融資資金
平成12年度	93,060	88,288
13	87,037	77,350
14	72,572	62,688
15	44,458	36,116
16	21,850	16,262
17	24,688	15,920
18	24,210	17,112
19	21,793	17,297
20	26,920	20,380
21	67,490	49,164
22	46,394	29,513
23	68,345	63,911
24	41,661	39,350
25	40,053	34,289
26	38,523	30,973
27	31,228	24,351
28	22,415	17,583
29	22,998	14,935
30	26,283	18,016
令和元年度	25,083	17,515
2	397,256	325,498
3	276,161	264,435
4	64,249	56,821

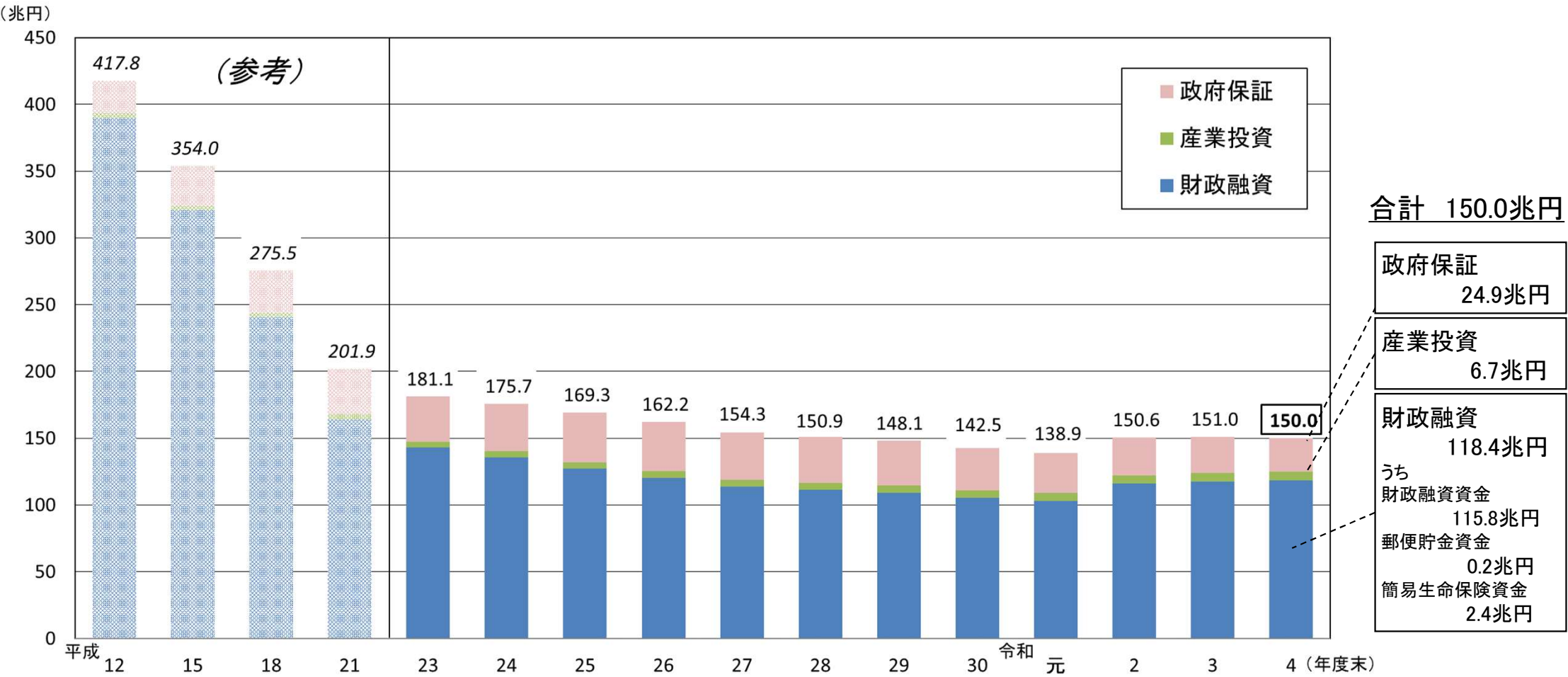
(注)「財政融資資金」欄の平成12年度の金額は、旧「資金運用部資金」の年度内運用額及び運用残額である。

(参考3) 令和4年度財政投融资計画の主な機関の運用状況

(単位:億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(国研)科学技術振興機構	48,889	-	-	48,889	48,889	-	-
地方公共団体	26,264	7,645	24,419	58,328	29,108	24,212	5,009
(株)国際協力銀行	16,060	3,000	-	19,060	13,428	-	5,632
(独)国際協力機構	6,417	5,010	-	11,427	11,395	-	32
(株)日本政策金融公庫	48,116	-	-	48,116	7,407	-	40,709
国民一般向け業務	23,020	-	-	23,020	1,112	-	21,908
中小企業者向け業務	11,969	-	-	11,969	1,124	-	10,845
農林水産業者向け業務	6,270	-	-	6,270	5,000	-	1,270
特定事業等促進円滑化業務	2,117	-	-	2,117	14	-	2,104
危機対応円滑化業務	4,740	-	-	4,740	157	-	4,583
(独)日本学生支援機構	5,849	-	-	5,849	5,767	-	82
(株)日本政策投資銀行	7,000	2,000	-	9,000	5,681	-	3,319
(独)都市再生機構	5,124	-	-	5,124	4,000	-	1,124
(独)福祉医療機構	8,565	-	-	8,565	3,662	-	4,903
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	3,200	-	-	3,200	3,200	-	-
そ の 他	13,371	200	620	14,191	9,890	862	3,439
合 計	188,855	17,855	25,040	231,750	142,427	25,074	64,249
うち財政融資	164,488	21,655	25,040	211,183	129,472	24,890	56,821

(参考4)財政投融资計画残高の推移



	平成12	15	18	21	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4 (増減額)		増減累計 (4-12)
政府保証	24.6	30.1	31.6	34.3	33.8	35.6	37.2	37.1	35.6	34.3	33.5	31.7	29.9	28.3	27.1	24.9	(△ 2.2)	0.3
産業投資	3.4	3.3	3.3	3.7	4.1	4.6	4.7	4.8	4.9	5.2	5.4	5.5	5.8	6.4	6.5	6.7	(0.2)	3.3
財政融資	389.9	320.6	240.5	163.9	143.3	135.6	127.4	120.3	113.9	111.4	109.2	105.3	103.2	115.9	117.4	118.4	(1.0)	△ 271.5
財投計画	417.8	354.0	275.5	201.9	181.1	175.7	169.3	162.2	154.3	150.9	148.1	142.5	138.9	150.6	151.0	150.0	(△ 1.0)	△ 267.8

2. 令和4年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ）

(1) 長期運用計画及び実績

- 補正予算による追加額を含む長期運用予定額17兆8,498億円に、令和3年度からの繰越額2兆5,040億円及び予算総則の規定による長期運用予定額の増額7,645億円を加えた改定後現額21兆1,183億円に対し、本年度運用済額は12兆9,472億円となり、翌年度繰越額は2兆4,890億円、運用残額は5兆6,821億円となった。

区分	長期運用予定額 A	前年度繰越額 B	予算総則の規定 による長期運用 予定額の増額 C	長期運用 予定現額 D(=A+B+C)	本年度運用済額 E	翌年度繰越額 F	運用残額 G(=D-E-F)
令和4年度	17兆8,498億円	2兆5,040億円	7,645億円	21兆1,183億円	12兆9,472億円	2兆4,890億円	5兆6,821億円
国	1,757億円	456億円	—	2,213億円	1,569億円	558億円	86億円
政府関係機関	7兆1,401億円	—	—	7兆1,401億円	2兆7,508億円	—	4兆3,893億円
独立行政法人等	7兆9,076億円	165億円	—	7兆9,241億円	7兆1,287億円	119億円	7,834億円
地方公共団体	2兆6,264億円	2兆4,419億円	7,645億円	5兆8,328億円	2兆9,108億円	2兆4,212億円	5,009億円
(参考)令和3年度	39兆2,227億円	2兆9,213億円	7,740億円	42兆9,180億円	13兆9,705億円	2兆5,040億円	26兆4,435億円

(注) 1. 長期運用予定額は、補正追加による変更後の計画額である。
2. 地方公共団体は、事業に必要な資金について、年度中は民間金融機関からの一時借入金等でつなぎ、年度末の事業の進捗状況等を踏まえ、出納整理期間(翌年度4月、5月)に入ってから最終的な起債額を決定する。このため、財政融資資金についても相当額を繰越して対応している。

2. 令和4年度における財政融資資金の運用状況（報告書1～3ページ） 前頁続き

(2) 短期運用実績

• 令和4年度末現在高は、7兆107億円(3年度末7兆5,174億円に対し5,067億円の減少)。

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 運用額	令和4年度中 回収額	令和4年度末 現在高	対前年度末 増減
交付税及び譲与税配付金特別会計	6兆667億円	175兆9,709億円	176兆4,706億円	5兆5,669億円	△4,997億円
年金特別会計(健康勘定)	1兆4,409億円	18兆7,277億円	18兆7,320億円	1兆4,367億円	△42億円
地方公共団体	98億円	10億円	38億円	71億円	△28億円
合 計	7兆5,174億円	194兆6,996億円	195兆2,063億円	7兆107億円	△5,067億円

3. 令和4年度における財政融資資金資産の異動（報告書4～6ページ）

- 令和4年度末における貸付金の現在高は131兆59億円（3年度末130兆4,215億円に対し5,843億円の増加）。

区分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高
地方公共団体	42兆6,434億円	△1兆2,347億円	41兆4,087億円
(株)日本政策金融公庫	21兆4,233億円	△3兆539億円	18兆3,694億円
(国研)科学技術振興機構	4兆円	+4兆8,889億円	8兆8,889億円
(独)都市再生機構	8兆9,936億円	△2,365億円	8兆7,571億円
(独)日本学生支援機構	6兆3,937億円	△507億円	6兆3,431億円
その他	46兆9,674億円	+2,712億円	47兆2,386億円
合 計	130兆4,215億円	+5,843億円	131兆59億円

4. 令和4年度における財政投融资特別会計国債(財投債)の状況 (報告書7ページ)

- 令和4年度中の財投債の発行額は14兆1,314億円、償還額は17兆9,194億円。
- これにより、4年度末における財投債の残高は100兆8,361億円(3年度末104兆6,242億円に対し3兆7,880億円の減少)となった。

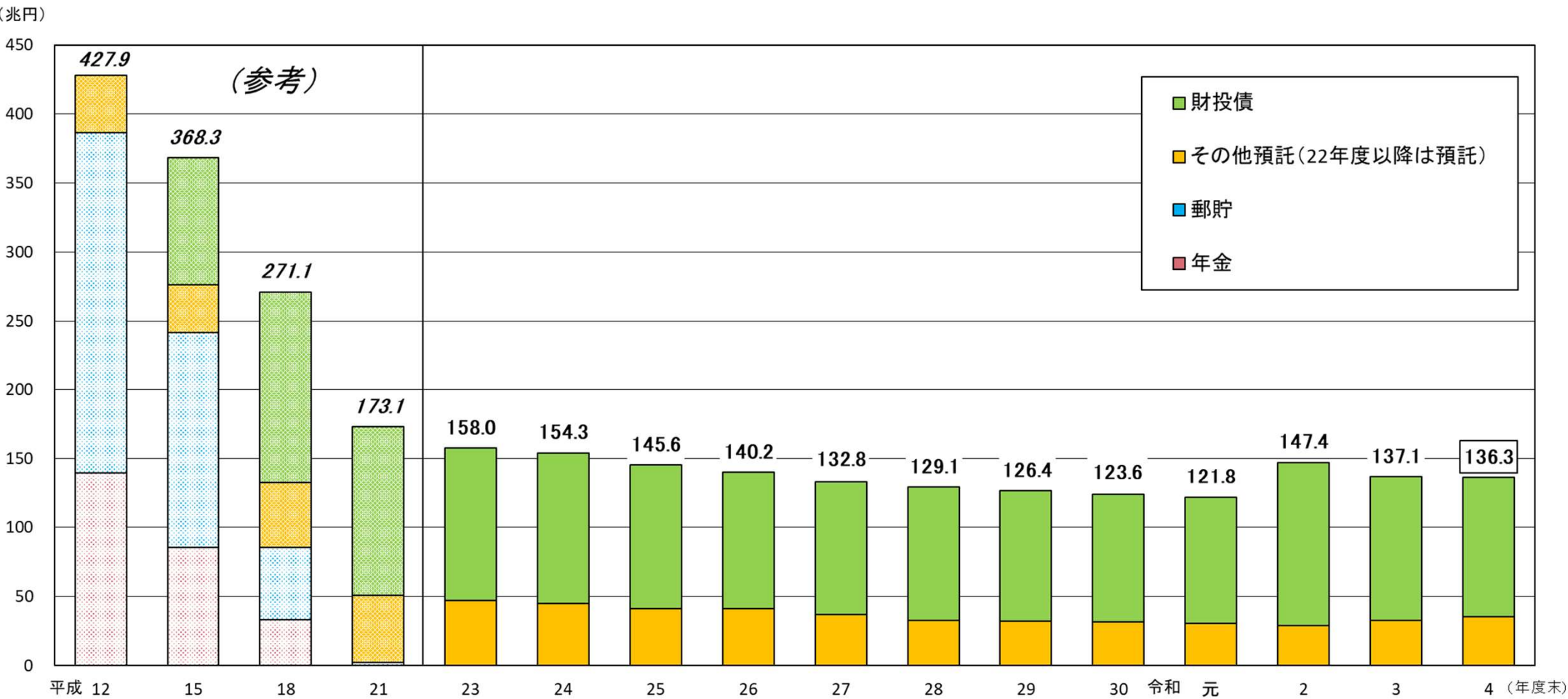
区分	令和3年度末 残高	令和4年度中 発行額	令和4年度中 償還額	令和4年度末 残高
2年債	8兆8,490億円	7,393億円	8兆7,083億円	8,799億円
5年債	27兆3,372億円	6兆3,987億円	3兆9,621億円	29兆7,738億円
10年債	37兆2,360億円	6兆1,255億円	3兆6,417億円	39兆7,198億円
20年債	19兆7,764億円	3,397億円	1兆6,074億円	18兆5,087億円
30年債	8兆2,640億円	4,174億円	—	8兆6,814億円
40年債	3兆1,617億円	1,108億円	—	3兆2,725億円
合 計	104兆6,242億円	14兆1,314億円	17兆9,194億円	100兆8,361億円

5. 令和4年度における財政融資資金預託金の状況（報告書8, 9ページ）

- 令和4年度末の預託残高は、（独）中小企業基盤整備機構の預託金の増加等により、令和3年度末から2兆9,958億円増加し、35兆4,444億円となった。

区分	令和3年度末 預託残高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 預託残高
年金特別会計	10兆5,487億円	+6,480億円	11兆1,967億円
労働保険特別会計	8兆2,963億円	+7,753億円	9兆717億円
(株)日本政策金融公庫	7兆5,148億円	+3,162億円	7兆8,310億円
(独)中小企業基盤整備機構	1兆485億円	+1兆440億円	2兆925億円
地震再保険特別会計	1兆8,929億円	739億円	1兆9,667億円
共済組合	1兆8,614億円	△1,720億円	1兆6,894億円
財政投融资特別会計	4,961億円	+1,836億円	6,797億円
その他	7,899億円	+1,268億円	9,167億円
合 計	32兆4,486億円	+2兆9,958億円	35兆4,444億円

(参考5)預託金残高及び財投債発行残高の推移



(単位：兆円)

	平成12	15	18	21	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4 (増減額)		増減累計 (4-12)
財投債	—	91.8	138.9	122.2	110.9	109.3	104.2	99.0	96.1	96.3	94.5	92.2	91.1	118.6	104.6	100.8	(△ 3.8)	100.8
預託	427.9	276.4	132.2	50.8	47.0	45.0	41.4	41.2	36.7	32.8	31.8	31.4	30.7	28.7	32.4	35.4	(3.0)	△ 392.4
計	427.9	368.3	271.1	173.1	158.0	154.3	145.6	140.2	132.8	129.1	126.4	123.6	121.8	147.4	137.1	136.3	(△ 0.8)	△ 291.6

6. 令和4年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定損益計算書（報告書10ページ） 及び財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表（報告書11ページ）

- 損益計算書上の本年度損失は385億円（3年度は304億円の損失を計上）。
- この損失は、「特別会計に関する法律」第56条第1項の規定に基づき、翌年度に繰り越して整理されることとなる。なお、金利変動準備金は、1兆2,879億円となっている。
- 歳入歳出決算上は、398億円の不足があり、同法第58条第2項の規定に基づき、積立金から補足することとしている。なお、令和4年度末の積立金は1兆1,481億円となっている。

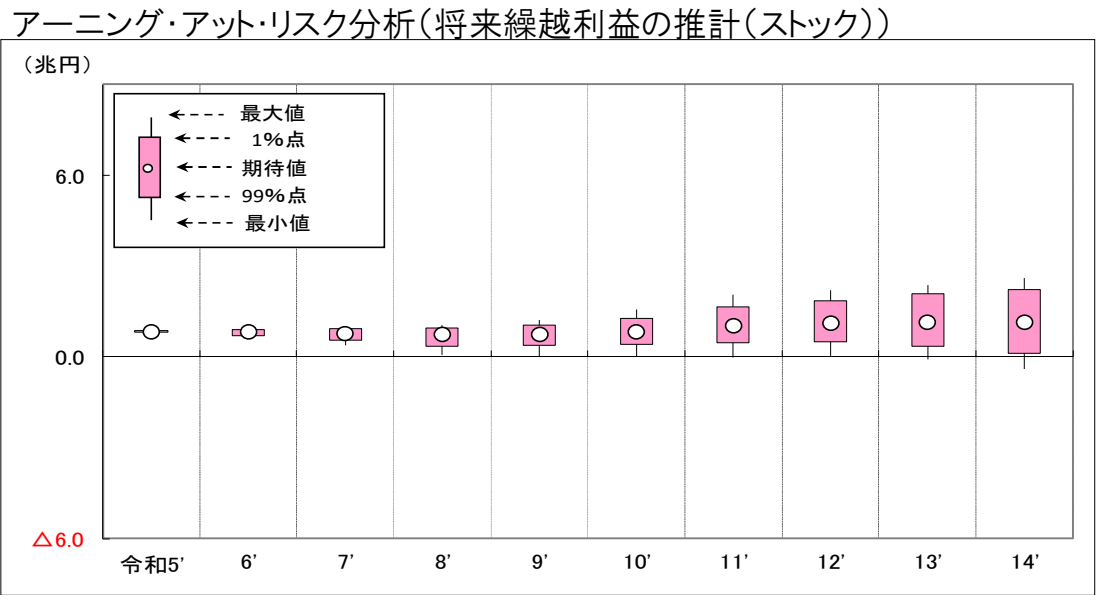
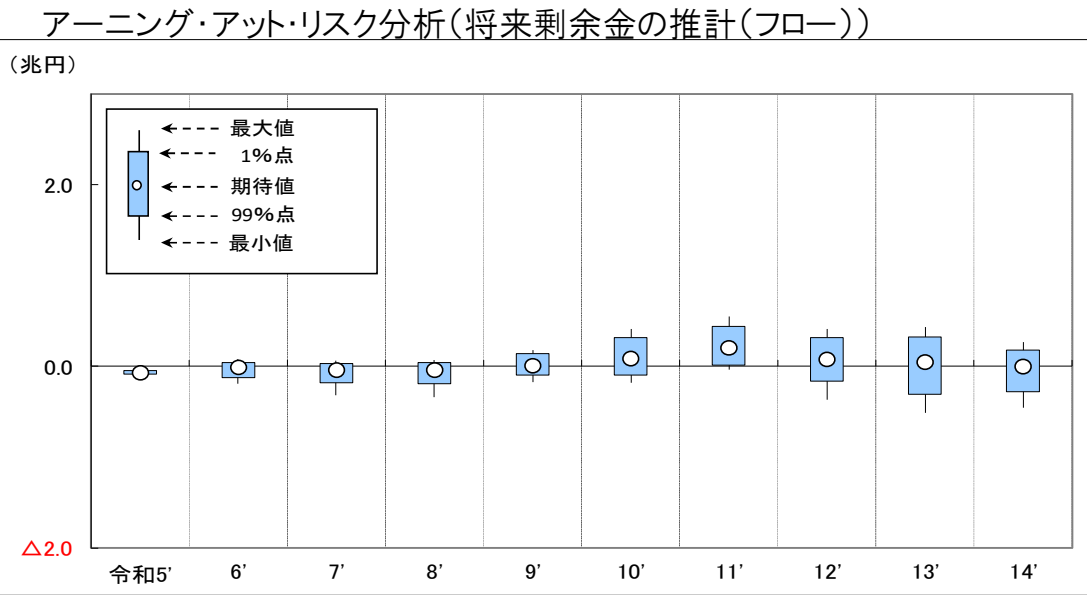
令和4年度財政投融资特別会計財政融資資金勘定貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
現金預金	6兆6,157億円	預託金	35兆4,444億円
貸付金	131兆59億円	公債等	101兆2,961億円
未収収益等	3,684億円	金利変動準備金	1兆2,879億円
本年度損失	385億円		
合 計	138兆284億円	合 計	138兆284億円

7. 財政投融资特別会計財政融資資金勘定の財務状況

- 令和4年度末の実績を基に確率的な金利モデルを用いた将来剰余金のシミュレーションを行ったところ、令和5年度以降も当分の間は損失が継続する可能性。

(参考) 令和5年度においては、「我が国の防衛力の抜本的な強化等のために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づき、積立金から0.2兆円を一般会計へ繰り入れる予定



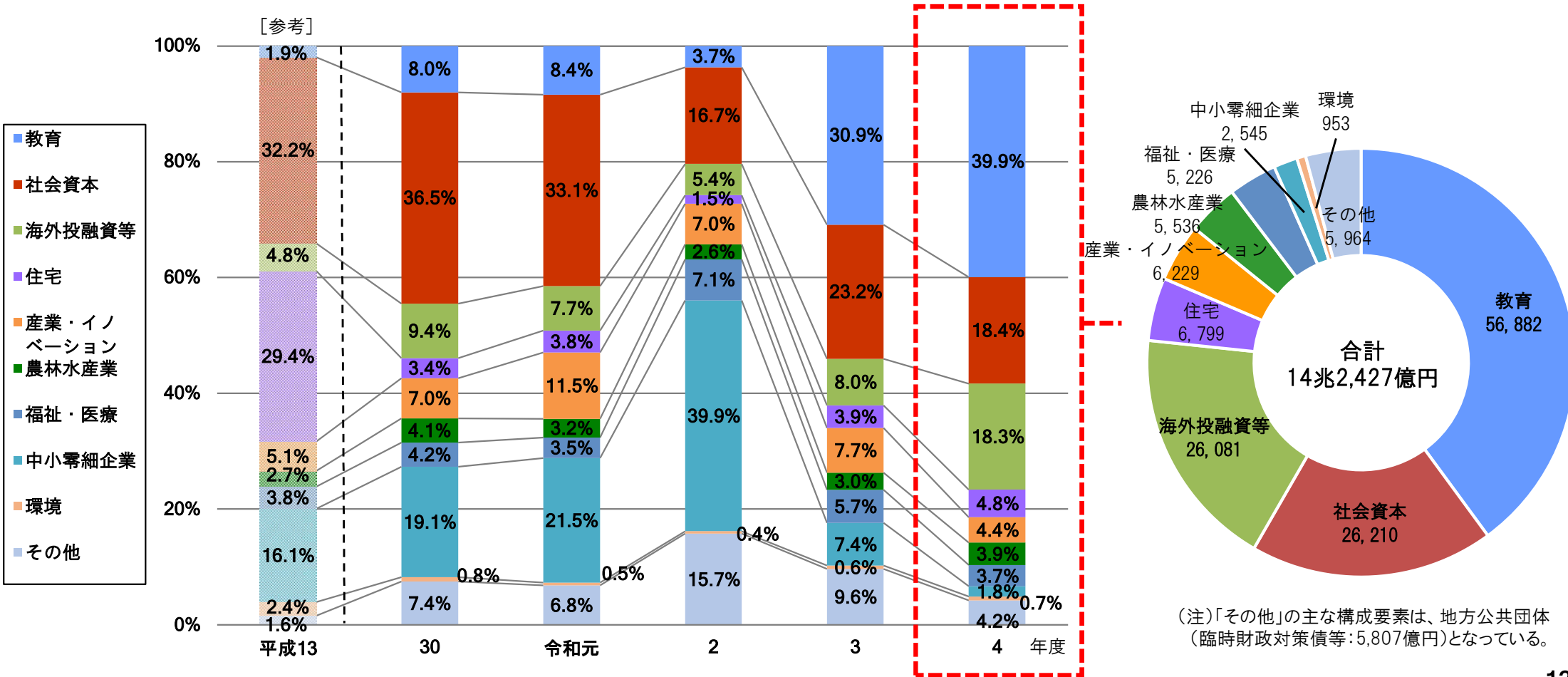
※財政投融资特別会計財政融資資金勘定の積立金残高の推移

	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
決算上剰余金	1.1	1.0	0.7	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0
年度末積立金残高	0.1	0.1	0.1	0.1	0.6	0.3	0.6	0.9	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1
		一般会計 1.1兆円	復興財源 1.0兆円	復興財源 0.7兆円		復興財源 0.8兆円							

8. 令和4年度財政投融资使途別分類表（報告書17ページ）

- 令和4年度財政投融资計画の運用状況を使途別にみると、14兆2,427億円のうち、主な分野としては、①教育:5兆6,882億円、②社会資本:2兆6,210億円、③海外投融资等:2兆6,081億円となっている。

(参考6)使途別分類の推移



・当初計画額3,262億円に対し、年度内運用額は2,559億円となり、翌年度繰越額は184億円、運用残額は519億円となった。

(単位：億円)

機 関 名	当初計画 (A)	改定 (B)	前年度繰越額 (C)	改定後現額 (A+B+C)	年度内運用額	翌年度繰越額	運用残額
(株)日本政策金融公庫	189	-	-	189	-	-	189
国民一般向け業務	20	-	-	20	-	-	20
中小企業者向け業務	169	-	-	169	-	-	169
沖縄振興開発金融公庫	26	-	-	26	-	-	26
(株)国際協力銀行	850	-	-	850	850	-	-
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	31	-	-	31	-	0	31
(独)エネルギー・金属鉱物資源機構	546	-	-	546	227	184	135
(株)脱炭素化支援機構	200	-	-	200	102	-	98
(株)日本政策投資銀行	500	-	-	500	500	-	-
(株)海外需要開拓支援機構	90	-	-	90	90	-	-
(株)海外交通・都市開発事業支援機構	580	-	-	580	580	-	-
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	250	-	-	250	210	-	40
合 計	3,262	-	-	3,262	2,559	184	519

参考資料2

財政投融资特別会計(投資勘定)の資金の流れ(令和4年度決算見込み)

歳入総額 12,559

歳出総額 5,761

(単位:億円)

